聞　Business & Technology　(第3種郵便物認可)

中小の輸出後押し

未来を築く　地域発イノベーション

東京都立産業技術研究センターがモノづくり企業への支援を拡大している。神奈川県と埼玉県、千葉県、長野県の公設試験研究機関と連携し、中小企業の製品輸出に向けた国際規格への対応を支援するサービスを10月下旬に始める。異業種の企業による交流も支援しており、参加企業による技術開発など成果が出てきた。技術支援に加えて、海外展開や中小企業同士の関係構築を後押しすることで、都内の産業を下支えする。

（孝志勇輔）

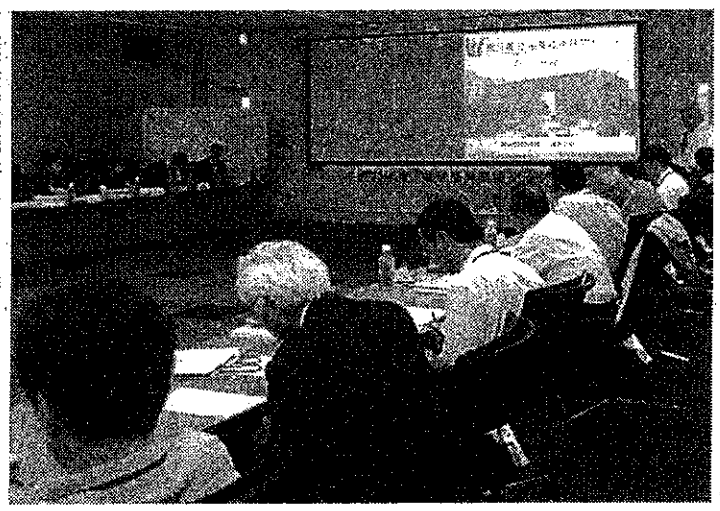
東京都立産業技術研究センター

海外規格の専門家配置

都産技研は神奈川県産業技術センターと埼玉県産業技術総合センター、千葉県産業支援技術研究所、長野県工業技術総合センターと連携し、「広域首都圏輸出製品技術支援センター（MTEP）」を10月下旬に開設する。

電気や機械、化学などの分野の海外規格に詳しい専門家約10人を各公設試に配置し、「各公設試をテレビ会議システムでつないで相談を受け付ける」（片桐正博都産技研経営企画室長）考え。中小企業の海外で売れるモノづくりを後押しする。

金属材料の引っ張り試験や金属の硬さを調べる試験など、海外規格に準拠した評価試験も実施し、海外で通用する証明書を発行する。このほか国際標準化機構（ISO）や、国際電気標準会議（IEC）などの海外規格に関する情報を閲覧するサービスや海外規格に適合する製品設計の支援を展開する。



本部で開いた異業種交流グループの発会式

国内市場の成長が見込みにくい中、中小企業も自社製品を海外展開する必要性が高まっている。「電磁環境適合性（EMC）や、欧州の欧州特定有害物質規制（R・HS）指令に関する相談が増えている」（同）という。1都4県の公設試が連携するMTEPが、輸出する際にネックになりやすい海外規格への適合を支援する。

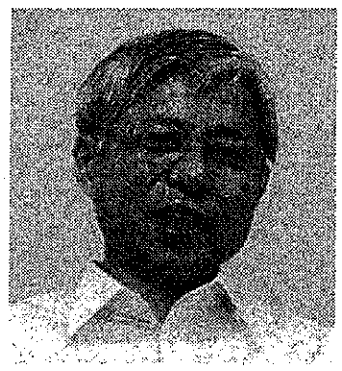
また都産技研は異業種の企業がグループを作り、交流する取り組みを毎年支援している。7月に本部（東京都江東区）に33社が参加するグループ、多摩テクノプラザ（東京都昭島市）に22社が参加するグループがそれぞれ発足。各グループには製造業を中心にIT企業や輸出入関連の企業など、さまざまな企業が顔をそろえた。

各社の技術や経営ノウハウなどの情報交換のために、定例会を月1回のペースで開催。都産技研がグループの活動を支援する助言者を準備し、「発足して2年目からの本格的な活動に向けて交流の土台を固めてもらう」（事業化支援本部）としている。各グループが自主的に活動し、グループ内では参加企業同士で受発注の関係を構築するケースが出ている。メッキや鋳造などの分野で共同開発も進んでいるという。最近では海外視察を実施するグループが増えている。

都産技研の協力を受けながら異業種連携によるモノづくりが広がりそうだ。

モノづくり、海外視野に

東京都立産業技術研究センター理事長　片岡　正俊氏に聞く



片岡正俊理事長に中小企業へのモノづくり支援のあり方などを聞いた。

―4県の公設試と連携して中小企業の海外展開を支援するサービスに乗り出します。

「中小企業はこれまで国内市場で自社製品が当たれば、海外市場に投入していた。ただ円高などで海外展開の必要性が高まっており、『国際規格を満たしているのか』『海外で販売できるか』といった相談が増えている。そのため広域首都圏輸出製品技術支援センターを設ける」

―海外展開する上で国際規格への適応が課題です。

「EMCやR・HSなどに関する相談に対応する。今回のようなセンターは地方単位で設置することが必要だ。中小企業には今後、設計段階で国際規格を満たすことも求められるだろう。海外に目を向けたモノづくりを進めてほしい」

―都内の産業活性化に向けた都産技研の役割は。

「11年度は技術相談、依頼試験、機器利用のいずれも過去最高の実績だった。モノづくりの支援拠点として、開発型の中小企業の支援にウエートを置く。付加価値の高い製品を生み出し、新たな産業を興すような企業を都産技研が引っ張っていく。また製造業だけでなく、モノづくりに関連する産業も支援する。例えばサービス産業などが挙げられる」

依頼試験など利用　開発にデータ反映

事例　バイオマステクノロジー

都産技研は本部内にベンチャー企業などが入居する「製品開発支援ラボ」を設けており、バイオマステクノロジー（東京都江東区）も利用している一社だ。

「（都産技研の）機能を知れば知るほど、仕事がやりやすくなった」。神谷雄仁社長は都産技研の技術支援をこう評価する。バイオマステクノロジーは非食用のコメとポリプロピレンを混ぜたバイオマスプラスチックを製造し、玩具や文房具などに採用されている。

バイオマステクノロジーは都産技研の本部が11年10月に北区から江東区に移転したのに合わせて、同ラボに入居した。依頼試験やオーダーメード試験を利用しており、「都産技研の職員に相談する中で、提案されることも増えた」（神谷社長）。実は同社のバイオマスプラスチックのユーザー企業も、都産技研を利用している。バイオマスプラスチックを活用した製品を市場に投入するには、さまざまな規格や基準への適合を第三者機関が評価することが必要。単なる結果だけでなく依頼試験などを通じて得たデータも開発に生きてくる。

バイオマステクノロジーはバイオマスプラスチックを個人向け製品に加え、包装容器や袋に導入することも見据え、量産の準備を整えつつある。都産技研の支援を通じてバイオマスプラスチックの顧客拡大を狙う。

「仕事がやりやすくなった」と技術支援を評価する神谷バイオマステクノロジー社長